



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ボースー油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2608 URL http://www.boso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古川 勝彦 TEL 047-433-5551
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,303	3.6	△255	-	△275	-	△209	-
2019年3月期	11,872	△10.5	△450	-	△468	-	△501	-
(注) 包括利益	2020年3月期 △200百万円 (-%)		2019年3月期 △553百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△141.50	-	△5.1	△2.7	△2.1
2019年3月期	△338.47	-	△11.1	△4.7	△3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,731	4,000	41.1	2,699.66
2019年3月期	10,481	4,200	40.1	2,834.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,997百万円 2019年3月期 4,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△68	121	△382	1,122
2019年3月期	△56	△563	86	1,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,530	1.5	35	-	△20	-	△30	-	△20.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,606,000株	2019年3月期	1,606,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	125,140株	2019年3月期	125,073株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,480,865株	2019年3月期	1,480,963株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,886	4.1	△196	-	△174	-	△178	-
2019年3月期	11,423	△9.8	△298	-	△276	-	△338	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△120.36	-
2019年3月期	△228.23	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	6,652	2,791	2,791	2,959	42.0	1,884.81	1,998.69	
2019年3月期	7,183	2,959	2,959	2,959	41.2	1,998.69	1,998.69	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,791百万円 2019年3月期 2,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いておりましたが、2020年初頭からの新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大により、国内、海外とも経済情勢が急速に悪化しており、今後の先行きは極めて不透明な状況となっております。

こうしたなか、当社グループでは、前連結会計年度に低下した工場稼働率の向上に注力いたしました。

業務用食用油では、採算性を維持しつつタネ油の積極的な販売を行ったことで、販売数量、売上高、売上総利益ともに昨年を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により学校給食向けこめ油の需要が急減したこともあり、業務用食用油全体での売上高増加は限定的なものとなりました。

家庭用食用油につきましては、こめ油の認知度向上による市場拡大が続くなかで引き続き取扱店舗の拡大に注力した結果、販売数量、売上高、売上総利益ともに昨年を大きく上回りました。

油粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油の生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は123億3百万円(前年同期は118億72百万円)、営業損失2億55百万円(前年同期は営業損失4億50百万円)、経常損失2億75百万円(前年同期は経常損失4億68百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失2億9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5億1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は46億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億81百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が3億28百万円減少したことによるものであります。固定資産は50億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少いたしました。主な減少の要因は、投資その他の資産が2億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、97億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は34億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が91百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円減少いたしました。主な減少の要因は、長期借入金が3億18百万円減少、繰延税金負債が1億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は40億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を2億9百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より3億28百万円減少しましたので、11億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期は56百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、減価償却費2億62百万円、売上債権の減少額1億15百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失2億77百万円、仕入債務の減少額91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は1億21百万円（前年同期は5億63百万円の使用）となりました。主な増加の理由は、保険積立金の解約による収入3億24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3億82百万円（前年同期は86百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス問題に終わりが見えない中で、先行きは極めて不透明な状況がしばらく続くと予想されます。

植物油業界におきましては、政府や自治体からの外出自粛要請などにより家庭内調理需要の増加はあるものの、外食業界への影響は計り知れないものがあり、物流コストの増加などもあり今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような厳しい情勢の中、まずは社員の安全確保に注力することで操業を継続し、製品の安定供給により食品メーカーとして社会に貢献してまいります。

また、懸案事項である工場の操業度改善につきましても引き続き取り組み、採算性の改善と競争力の向上を進める所存でございます。

これにより、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高125億30百万円、営業利益35百万円、経常損失20百万円、親会社株主に帰属する当期純損失30百万円を予想しております。

なお、2021年3月期業績予想には、新型コロナウイルス感染症による影響を含んでおりません。今後、発表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、17頁に記載しております「重要な後発事象」および今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,636	1,155,710
受取手形及び売掛金	2,435,940	2,320,135
商品及び製品	534,280	446,680
仕掛品	176,027	255,764
原材料及び貯蔵品	369,833	456,775
その他	168,072	51,939
貸倒引当金	△2,737	△2,777
流動資産合計	5,166,053	4,684,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,548,871	2,805,645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,802,941	△1,856,558
建物及び構築物(純額)	745,930	949,087
機械装置及び運搬具	8,041,543	8,038,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,061,168	△7,115,673
機械装置及び運搬具(純額)	980,374	923,283
工具、器具及び備品	143,852	140,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,901	△126,990
工具、器具及び備品(純額)	15,951	13,350
土地	1,973,993	1,973,993
リース資産	706,724	740,052
減価償却累計額	△61,635	△96,651
リース資産(純額)	645,088	643,400
建設仮勘定	168,738	8,441
有形固定資産合計	4,530,077	4,511,557
無形固定資産		
ソフトウェア	4,102	6,765
借地権	23,909	23,909
リース資産	3,674	31,979
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	33,645	64,614
投資その他の資産		
投資有価証券	368,586	380,330
長期貸付金	2,000	1,775
その他	382,049	88,579
貸倒引当金	△1,002	△1
投資その他の資産合計	751,634	470,683
固定資産合計	5,315,357	5,046,855
資産合計	10,481,410	9,731,083

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,578	1,613,013
短期借入金	973,000	973,000
1年内返済予定の長期借入金	331,080	310,680
リース債務	34,654	46,483
未払費用	196,002	200,609
未払法人税等	15,646	71,320
未払消費税等	17,231	24,482
賞与引当金	99,748	92,305
その他	145,688	119,192
流動負債合計	3,517,629	3,451,086
固定負債		
長期借入金	928,040	609,760
退職給付に係る負債	584,794	520,869
役員退職慰労引当金	10,775	12,433
リース債務	616,218	635,290
繰延税金負債	619,825	497,664
資産除去債務	3,392	3,429
固定負債合計	2,763,046	2,279,448
負債合計	6,280,675	5,730,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,168,632	1,959,086
自己株式	△196,874	△196,965
株主資本合計	4,137,655	3,928,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,264	69,806
その他の包括利益累計額合計	60,264	69,806
非支配株主持分	2,815	2,724
純資産合計	4,200,735	4,000,548
負債純資産合計	10,481,410	9,731,083

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	11,872,576	12,303,700
売上原価	10,579,021	10,801,951
売上総利益	1,293,554	1,501,749
販売費及び一般管理費		
運送費	741,377	801,901
給料及び手当	279,102	273,135
賞与引当金繰入額	88,525	72,096
退職給付費用	15,296	15,034
役員退職慰労引当金繰入額	1,464	1,657
福利厚生費	63,979	62,074
特売費	54,535	53,654
広告宣伝費	43,499	37,617
賃借料	84,129	73,262
減価償却費	13,263	19,764
その他	358,822	346,865
販売費及び一般管理費合計	1,743,996	1,757,063
営業損失（△）	△450,441	△255,314
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	10,592	9,913
受取手数料	3,059	2,644
受取補償金	622	608
受取保険金	8,619	43,343
貸倒引当金戻入額	8,117	27
その他	15,550	8,515
営業外収益合計	46,606	65,098
営業外費用		
支払利息	56,417	60,320
支払手数料	4,293	8,611
減価償却費	3,307	6,906
その他	1,145	9,290
営業外費用合計	65,163	85,128
経常損失（△）	△468,998	△275,344
特別利益		
投資有価証券売却益	3,645	-
特別利益合計	3,645	-
特別損失		
固定資産除却損	4,827	1,774
減損損失	3,759	-
特別損失合計	8,586	1,774
税金等調整前当期純損失（△）	△473,939	△277,119
法人税、住民税及び事業税	10,724	58,858
法人税等調整額	16,248	△126,339
法人税等合計	26,973	△67,481
当期純損失（△）	△500,912	△209,637
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	351	△91
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△501,264	△209,546

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△500,912	△209,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,231	9,541
その他の包括利益合計	△52,231	9,541
包括利益	△553,143	△200,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△553,495	△200,004
非支配株主に係る包括利益	351	△91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,743,946	△196,800	4,713,042
当期変動額					
剰余金の配当			△74,048		△74,048
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△501,264		△501,264
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△575,313	△74	△575,387
当期末残高	1,351,300	814,596	2,168,632	△196,874	4,137,655

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	112,495	112,495	2,463	4,828,001
当期変動額				
剰余金の配当				△74,048
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△501,264
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52,231	△52,231	351	△51,879
当期変動額合計	△52,231	△52,231	351	△627,266
当期末残高	60,264	60,264	2,815	4,200,735

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,168,632	△196,874	4,137,655
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△209,546		△209,546
自己株式の取得				△91	△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△209,546	△91	△209,637
当期末残高	1,351,300	814,596	1,959,086	△196,965	3,928,017

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	60,264	60,264	2,815	4,200,735
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△209,546
自己株式の取得				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,541	9,541	△91	9,450
当期変動額合計	9,541	9,541	△91	△200,186
当期末残高	69,806	69,806	2,724	4,000,548

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△473,939	△277,119
減価償却費	257,265	262,921
固定資産除却損	4,827	1,774
減損損失	3,759	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,553	△961
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,213	△63,924
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	901	1,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,429	△7,442
受取利息及び受取配当金	△10,638	△9,960
受取保険金	△8,619	△43,343
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,645	-
支払利息	56,417	60,320
支払手数料	4,293	8,611
売上債権の増減額(△は増加)	95,691	115,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,466	△79,078
仕入債務の増減額(△は減少)	202,441	△91,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,109	7,251
その他の資産の増減額(△は増加)	△153,614	129,436
その他の負債の増減額(△は減少)	111,489	△22,475
小計	△187,065	△8,091
利息及び配当金の受取額	10,638	9,960
保険金の受取額	8,619	-
利息の支払額	△57,909	△59,365
法人税等の還付額	173,974	-
法人税等の支払額	△4,792	△11,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,534	△68,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72,960	△32,960
定期預金の払戻による収入	82,960	32,960
投資有価証券の売却による収入	3,645	4,300
投資有価証券の取得による支出	△2,203	△2,322
有形固定資産の取得による支出	△569,604	△195,828
無形固定資産の取得による支出	△2,611	△4,303
貸付金の回収による収入	-	225
保険積立金の解約による収入	-	324,529
その他	△2,702	△4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,475	121,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,000	-
長期借入れによる収入	556,000	-
長期借入金の返済による支出	△411,860	△338,680
自己株式の取得による支出	△74	△91
配当金の支払額	△74,116	△430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,595	△42,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,354	△382,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△533,656	△328,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,332	1,451,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,451,676	1,122,750

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社は5社であります。

長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっており、耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証相当額とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に基づく昇給係数及び割引係数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めておりませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めておりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において3,759千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）		当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,834円66銭	1株当たり純資産額	2,699円66銭
1株当たり当期純損失（△）	△338円47銭	1株当たり当期純損失（△）	△141円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△501,264	△209,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額（△）（千円）	△501,264	△209,546
期中平均株式数（株）	1,480,963	1,480,865

（重要な後発事象）

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、昭和産業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、および当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2020年5月14日公表の「昭和産業株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

<参考> 2020年6月26日付役員体制(予定)

① 監査等委員である取締役以外の取締役

代表取締役社長	川崎 薫
常務取締役執行役員	市川 聰
取締役執行役員	久米田 淳

② 監査等委員である取締役

取締役(常勤監査等委員)	宮代 久
社外取締役(監査等委員)	麻野 浅一
社外取締役(監査等委員)	松本 裕之

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、前連結会計年度において営業損失4億50百万円、経常損失4億68百万円、親会社株主に帰属する当期純損失5億1百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失2億55百万円、経常損失2億75百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億9百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、家庭用こめ油、業務用こめ油の拡販に加え、業務用ナタネ油の生産量増加と拡販を図り、売上高の拡大および工場稼働率の向上に努めております。また、加工費の圧縮と効率改善によってコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金11億55百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないものと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。